



令和7年11月6日

管内経済情勢報告

令和7年11月

財務省福岡財務支局

〔問い合わせ先〕

財務省 福岡財務支局 経済調査課

電話 092-411-9038

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（7 年 7 月判断）	今回（7 年 10 月判断）	前回 比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	→

（注）7 年 10 月判断は、前回 7 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、回復のテンポが緩やかになっている。生産活動は、はん用・生産用機械の生産活動に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（7 年 7 月判断）	今回（7 年 10 月判断）	前回 比較
-----	---------------	----------------	----------

個人消費	回復のテンポが緩やかになっている	回復のテンポが緩やかになっている	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

設備投資	7 年度は減少見込み	7 年度は減少見込み	→
企業収益	7 年度は減益見込み	7 年度は減益見込み	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復のテンポが緩やかになっている」

百貨店販売は、国内客の節約志向の高まりがみられるほか、インバウンド需要について、ラグジュアリーの販売が低迷し前年を下回っている。スーパー販売は、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりがみられるものの、価格転嫁の浸透もあり前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、都心部におけるインバウンド需要等により前年を上回っている。乗用車販売は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも、前年を下回っている。ドラッグストア販売は、日用品等が好調のほか、新規出店の効果もあり前年を上回っている。家電大型専門店販売及びホームセンター販売は、前年を下回っている。旅行取扱高は、物価高の影響等により、前年を下回っている。

(主なヒアリング結果)

- インバウンド需要については、ラグジュアリーではなく、お菓子等をお土産用に大量購入する傾向が強まり、客単価が減少。国内需要については、株価高騰等を背景に富裕層の需要は堅調である一方、中所得者層の消費マインドは低下傾向。8月は、前年の台風による休業や日向灘地震の影響でインバウンド客の伸びが鈍化した反動もあり、売上げが増加。(百貨店)
- 物価高による実質賃金の下落が続く中、食品など必需品は堅調に推移しているが、衣料品や生活雑貨など非必需品は弱含み。価格を重視する消費者が増加し、比較的安価なPB商品の売行きが好調。猛暑の影響で外出を控える傾向が見られ、特に日中の客数が減少している。(スーパー)
- 都心部では、アジア圏の旅行客を中心にインバウンド需要が引き続き好調であるものの、増収効果は一巡し、売上げの伸びは鈍化傾向。割引キャンペーン実施期間中は来店客数が増加。(コンビニエンスストア)
- 物価高の影響で、中古車購入を目的とした来店者が多い。(自動車販売)
- 国内旅行は、旅行単価の上昇や猛暑による外出控えの影響で前年を下回っている。海外旅行は、スポーツ応援旅行をはじめとする団体を中心に需要が低迷し、前年を下回っている。(旅行)
- 大雨の影響により、数百名分のキャンセルが発生した。一方、昨年オープンした近隣施設でのコンサート開催による来訪者増加で、宿泊需要が一部拡大。(宿泊)
- クルーズ船の寄港数の増加により、県外からの観光客及びインバウンド客を一定数確保。しかし、猛暑による外出控えのほか、大雨が夏季休暇の時期と重なった結果、客数の伸びは限定的。(娯楽)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

輸送機械の自動車は、昨年同様の水準で、横ばい圏内で推移している。はん用・生産用機械は、底堅い自動化・省力化等に向けた投資需要により、足下持ち直しつつある。電子部品・デバイス、在庫調整の進展に加え、一部で需要の回復がみられるなど、足下持ち直しつつある。鉄鋼は、建築資材の需要等が伸び悩んでおり、横ばい圏内で推移している。

- 国内外向けともに需要は安定しており、昨年度の生産水準から大きな変化はない。(輸送機械)
- 米国通商政策の影響を踏まえ、より需要の高い中東向けを優先的に生産している。(輸送機械)
- 米国通商政策を踏まえ、一部生産を米国に移管している。(輸送機械)
- 大口取引先で一部完成品を米国生産に切り替えるなどの動きがあり、当社の受注が減少している。(金属製品)
- 生産の高度化・自動化に対する需要は底堅い中、自動車製造用ロボットについて、日米では納入先の投資計画見直しの影響を受けたが、中国・アジアでの受注は堅調に推移している。(電気機械)
- 一部では在庫圧縮のための生産調整をしているものの、欧州を中心とした再エネ発電需要の高まりを受け、増産を開始するなど、パワー半導体の生産水準は回復傾向にある。(情報通信機械)
- 中国製鋼材の過剰供給による建築資材の需要の伸び悩みや自動車向けを中心とした最終製品の需要の低迷が想定よりも長引いており、前四半期と比較しても、現状の生産動向に大きな変動はない。(鉄鋼)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、おおむね横ばいとなっているものの、足下では低下している。新規求人数は、前年を下回っている。企業の人手不足感は、高い状況が続いている。

- コスト上昇分の価格転嫁が進まず、人件費抑制のため求人进行を控えるなど、物価高や人件費上昇等から求人を控える動きが一部で見られている。また、長引く人手不足から従業員一人当たりの業務負担が増加し、より働きやすい職場を求める転職活動が増加している。(公的機関)
- 物価高による節約志向から売上が減少しており、経営が厳しい状況であるため採用を抑えている。(小売)
- 現場作業員を中心に人手が不足している。賃金水準を引き上げるなど待遇を改善しているものの、応募がない状況が続いている。(その他輸送用機械)

■ 設備投資 「7 年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7 年 7-9 月期

- 製造業では、「自動車・同附属品」等で増加見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「情報通信機械器具」等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸、郵便」等で減少見込みとなっているものの、「小売」、「金融、保険」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 継続して実施している大型の設備投資が前年度と比べて減少する見込み。(非鉄金属)
- 新規出店や省人化投資等により増加見込み。(小売)

■ 企業収益 「7 年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7 年 7-9 月期

- 製造業では、「電気機械器具」等で増益見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「自動車・同附属品」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸、郵便」等で増益見込みとなっているものの、「学研究、専門・技術サービス」、「医療、教育」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、貸家が増加しているものの、持家、分譲住宅及び給与住宅が減少していることから前年を下回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 輸出(円ベース)は、前年を上回っている。なお、輸入(円ベース)は、前年を下回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査(7 年 7-9 月期)の景況判断 BSI でみると、7 年 7-9 月期は「下降」超となっている。先行きについては、7 年 10-12 月期は「上昇」超の見通しとなっている。

3. 各県の総括判断

	前回 (7 年 7 月判断)	今回 (7 年 10 月判断)	前回比較	総括判断の要点
福岡県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復のテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
佐賀県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
長崎県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、県内での各種イベントの効果もあり、回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスを中心に緩やかに持ち直している。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。